

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	271,343	流 動 負 債	242,344
現金及び預金	41,640	支払手形	10,000
受取手形	5,429	買掛金	207,519
売掛金	154,625	図書券未払金	3,955
有価証券	34,814	短期借入金	5,000
図書券未収金	2,416	未払金	1,737
図書券	625	未払事業所得税	84
商品	18,403	未払消費税等	204
貯蔵品	28	未払費用	4,188
前払費用	62	預り信認金	719
未収収益	2,708	預り金	123
繰延税金資産	3,501	賞与引当金	1,193
短期金融資産	12,936	返品調整引当金	7,476
その他の他	2,339	その他の他	141
貸倒引当金	△8,189	固 定 負 債	12,668
固 定 資 産	72,563	預り保証金	1,510
有 形 固 定 資 産	40,861	退職給付引当金	9,811
建物	14,736	役員退職慰労引当金	845
構築物	465	債務保証引当金	502
機械装置	4,454	負 債 合 計	255,013
車両運搬具	89	純 資 産 の 部	
器具備品	428	株 主 資 本	88,931
土地	19,748	資本金	4,500
建設仮勘定	938	資本剰余金	1,130
無 形 固 定 資 産	5,358	資本準備金	1,130
ソフトウェア	5,300	利益剰余金	83,301
その他の他	58	利益準備金	1,125
投資その他の資産	26,343	その他利益剰余金	82,176
投資有価証券	18,310	配当準備積立金	800
関係会社株式	1,513	固定資産圧縮積立金	1,204
差入保証金	170	プログラム等準備金	20
長期未収金	6,911	別途積立金	77,781
長期繰延税金資産	5,609	繰越利益剰余金	2,370
その他の他	326	評価・換算差額等	△37
貸倒引当金	△6,499	その他有価証券評価差額金	△37
資 産 合 計	343,907	純 資 産 合 計	88,893
		負債・純資産合計	343,907

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

百万円

売 上 高	618,968
売 上 原 価	549,608
売 上 総 利 益	<hr/> 69,360
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61,593
営 業 利 益	<hr/> 7,766
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,019
その他の営業外収益	2,759
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	56
売 上 割 引	8,364
その他の営業外費用	70
経 常 利 益	<hr/> 3,053
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	12
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	335
関 係 会 社 株 式 評 価 損	186
債 務 保 証 引 当 金 繰 入 額	212
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2
抱 合 せ 株 式 消 却 損	757
税 引 前 当 期 純 利 益	<hr/> 1,573
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	502
法 人 税 等 調 整 額	△103
当 期 純 利 益	<hr/> <hr/> 1,174

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から)
(平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						株主資本計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
			配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前 期 末 残 高	4,500	1,130	1,125	800	1,268	43	75,081	4,231	82,549	88,180
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△423	△423	△423
固定資産圧縮積立金の取崩					△64			64	—	—
プログラム等準備金の取崩						△22		22	—	—
別途積立金の積立							2,700	△2,700	—	—
当 期 純 利 益								1,174	1,174	1,174
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△64	△22	2,700	△1,860	751	751
当 期 末 残 高	4,500	1,130	1,125	800	1,204	20	77,781	2,370	83,301	88,931

	評 価 ・ 換 算 等	純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	
前 期 末 残 高	708	88,888
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△423
固定資産圧縮積立金の取崩		—
プログラム等準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
当 期 純 利 益		1,174
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△746	△746
事業年度中の変動額合計	△746	5
当 期 末 残 高	△37	88,893

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券……………償却原価法により評価しております。
子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。
時価のないもの……………総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法…個別法による原価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権……………貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等……………個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 返品調整引当金……………将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑥ 債務保証引当金……………関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ② ヘッジ会計の方法……………為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。
 - ③ 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

譲渡性預金（当事業年度末の金額32,320百万円）の表示については、従来「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成19年7月4日付で改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。

なお、前事業年度末における「譲渡性預金」の金額は44,270百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	32,049百万円
(2)保証債務	
銀行借入に対する保証債務	
㈱東京ブッククラブ	231百万円
㈱メディア・パル	45百万円
㈱ティール・アンド・ジー	170百万円
(有)ブックス・トキワ	53百万円
全国割賦販売書店協同組合	72百万円
合計	<u>571百万円</u>
(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,630百万円
短期金銭債務	2,441百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	13,817百万円
仕入高	7,998百万円
営業取引以外による取引高	15,391百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,969百万円
賞与引当金損金不算入額	484百万円
未払事業税	△7百万円
未払社会保険料	55百万円
繰延税金資産計	<u>3,501百万円</u>

繰延税金資産（固定）	
減価償却費超過額	2百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,284百万円
退職給付引当金損金不算入額	3,983百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	343百万円
減損損失	287百万円
その他有価証券評価差額金	25百万円
その他	516百万円

繰延税金資産小計	7,444百万円
評価性引当額	<u>△997百万円</u>
繰延税金資産計	<u>6,446百万円</u>

繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△823百万円
プログラム等準備金	△14百万円
繰延税金負債計	<u>△837百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>5,609百万円</u>

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,526百万円	1,811百万円	3,714百万円
工具器具備品	3,495百万円	1,755百万円	1,739百万円
合計	9,022百万円	3,567百万円	5,454百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,320百万円
1年超	4,186百万円
計	5,507百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,654百万円
減価償却費相当額	1,515百万円
支払利息相当額	179百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鈴木敏文	当社取締役副会長 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役会長	直接 0.08%	当社商品の販売	2,338	売掛金	263
		㈱セブンイレブン・ジャパン代表取締役会長			86,868		10,084
	野間佐和子	当社監査役 ㈱講談社代表取締役社長	—	商品の仕入	44,759	支払手形	1,148
						買掛金	5,948
相賀昌宏	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	—	商品の仕入	39,173	買掛金	9,219	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,260円90銭
1株当たり当期純利益	16円66銭

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。